

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長 殿
【提出日】 平成25年8月23日提出
【計算期間】 第14計算期間中
（自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日）
【ファンド名】 ダイワライフスタイル5 0
【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】 山部 努
【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】 03-5555-3111
【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】（平成25年6月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	884,403,814	99.71
内 日本	884,403,814	99.71
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,579,337	0.29
純資産総額	886,983,151	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (平成15年12月1日)	74,575,850	74,575,850	0.8834	0.8834
第5計算期間末 (平成16年11月30日)	124,889,077	124,889,077	0.9302	0.9302
第6計算期間末 (平成17年11月30日)	226,109,794	226,109,794	1.1075	1.1075
第7計算期間末 (平成18年11月30日)	302,943,756	302,943,756	1.1527	1.1527
第8計算期間末 (平成19年11月30日)	429,171,515	429,171,515	1.1595	1.1595
第9計算期間末 (平成20年12月1日)	390,099,393	390,099,393	0.8567	0.8567
第10計算期間末 (平成21年11月30日)	476,977,975	476,977,975	0.8995	0.8995
第11計算期間末 (平成22年11月30日)	567,760,086	567,760,086	0.9153	0.9153
第12計算期間末 (平成23年11月30日)	603,075,596	603,075,596	0.8574	0.8574
平成24年6月末日	652,992,136	-	0.8968	-
7月末日	659,972,776	-	0.8847	-
8月末日	669,746,871	-	0.8851	-
9月末日	674,673,729	-	0.8952	-
10月末日	692,381,772	-	0.9006	-
第13計算期間末 (平成24年11月30日)	719,167,462	719,167,462	0.9273	0.9273

12月末日	756,926,559	-	0.9760	-
平成25年1月末日	798,899,543	-	1.0295	-
2月末日	816,405,903	-	1.0492	-
3月末日	841,144,156	-	1.0884	-
4月末日	895,657,754	-	1.1558	-
5月末日	877,971,252	-	1.1468	-
6月末日	886,983,151	-	1.1340	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
平成24年12月1日～ 平成25年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	6.9
第5計算期間	5.3
第6計算期間	19.1
第7計算期間	4.1
第8計算期間	0.6
第9計算期間	26.1
第10計算期間	5.0
第11計算期間	1.8
第12計算期間	6.3
第13計算期間	8.2
平成24年12月1日～ 平成25年5月31日	23.7

(参考) トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年6月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

株式		113,932,297,470	98.13
	内 日本	113,932,297,470	98.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,172,647,295	1.87
純資産総額		116,104,944,765	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		2,329,860,000	2.01
	内 日本	2,329,860,000	2.01

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考) 日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（平成25年6月28日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		38,854,636,050	72.45
	内 日本	38,854,636,050	72.45
地方債証券		4,326,617,402	8.07
	内 日本	4,326,617,402	8.07
特殊債券		5,307,841,540	9.90
	内 日本	5,307,841,540	9.90
社債券		4,845,864,072	9.04
	内 日本	4,845,864,072	9.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		292,437,615	0.55
純資産総額		53,627,396,679	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考) 外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（平成25年6月28日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		60,172,225,426	96.52
	内 香港	814,168,898	1.31
	内 シンガポール	440,678,906	0.71
	内 イスラエル	144,869,856	0.23
	内 ノルウェー	234,398,446	0.38

	内 スウェーデン	879,060,454	1.41
	内 デンマーク	317,284,894	0.51
	内 イギリス	6,051,336,837	9.71
	内 アイルランド	86,796,052	0.14
	内 オランダ	703,047,124	1.13
	内 ベルギー	323,351,333	0.52
	内 フランス	2,592,429,454	4.16
	内 ドイツ	2,446,697,477	3.92
	内 スイス	2,568,672,783	4.12
	内 ポルトガル	50,693,774	0.08
	内 スペイン	803,983,975	1.29
	内 イタリア	555,463,884	0.89
	内 フィンランド	224,808,205	0.36
	内 オーストリア	81,587,206	0.13
	内 ギリシャ	9,010,467	0.01
	内 カナダ	2,855,865,872	4.58
	内 アメリカ	35,862,242,373	57.52
	内 オーストラリア	2,095,283,706	3.36
	内 ニュージーランド	30,493,450	0.05
投資証券		1,300,711,631	2.09
	内 香港	28,826,280	0.05
	内 シンガポール	20,346,428	0.03
	内 イギリス	80,125,622	0.13
	内 オランダ	7,931,813	0.01
	内 フランス	88,598,621	0.14
	内 アメリカ	905,017,502	1.45
	内 オーストラリア	169,865,365	0.27
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		870,116,308	1.40
純資産総額		62,343,053,365	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	831,572,144	1.33
内 アメリカ	831,572,144	1.33

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考) 外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（平成25年6月28日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		134,592,996,110	97.84
	内 ユーロ	56,935,721,097	41.39
	内 シンガポール	528,970,134	0.38
	内 マレーシア	696,858,548	0.51
	内 ノルウェー	438,877,175	0.32
	内 スウェーデン	727,094,091	0.53
	内 デンマーク	1,145,043,030	0.83
	内 イギリス	10,071,342,004	7.32
	内 スイス	506,015,596	0.37
	内 ポーランド	1,032,347,987	0.75
	内 カナダ	3,414,116,572	2.48
	内 アメリカ	55,013,606,722	39.99
	内 メキシコ	1,364,658,003	0.99
	内 南アフリカ	763,799,852	0.56
	内 オーストラリア	1,954,545,299	1.42
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,972,129,588	2.16
純資産総額		137,565,125,698	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）		1,124,131,520	0.82
	内 日本	1,124,131,520	0.82

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

[次へ](#)

（参考情報）

2013年6月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,340円
純資産総額	8.8億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.1%
3カ月間	4.2%
6カ月間	16.2%
1年間	26.4%
3年間	26.2%
5年間	4.7%
設定来	13.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 0円 設定来分配金合計額： 0円

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	01年11月	02年12月	03年12月	04年11月	05年11月	06年11月	07年11月	08年12月	09年11月	10年11月	11年11月	12年11月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率	
国内株式・先物	1,297	40.7%	日本円	80.4%	直接利回り(%)	1.7	トヨタ自動車	日本	1.9%
国内債券	402	39.2%	米ドル	9.9%	最終利回り(%)	0.9	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.2%
外国株式・先物	1,170	9.7%	ユーロ	5.4%	修正デュレーション	7.1	三井住友フィナンシャルG	日本	0.9%
外国債券	679	9.6%	英ポンド	1.7%	残存年数	8.4	TOPIX先物 2509月	日本	0.8%
外国リート	49	0.2%	カナダ・ドル	0.7%	債券格付別構成	比率	本田技研	日本	0.8%
			豪ドル	0.5%	AAA	13.6%	ソフトバンク	日本	0.7%
			スイス・フラン	0.4%	AA	76.1%	みずほフィナンシャルG	日本	0.7%
			スウェーデン・クローネ	0.2%	A	4.0%	日本たばこ産業	日本	0.6%
			香港ドル	0.1%	BBB	3.0%	日本電信電話	日本	0.5%
コール・ローン、その他	1.6%		その他	0.6%	BB以下・無格付	3.4%	キャノン	日本	0.5%
合計	3,597	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		8.5%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を3.4%保有しております。

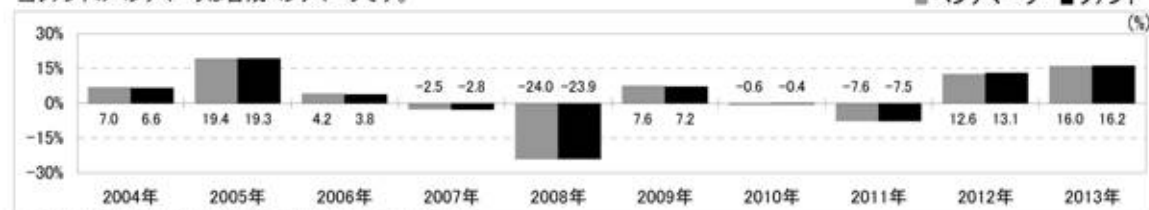
※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは合成ベンチマークです。

■ ベンチマーク ■ ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2013年は6月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

2 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第4計算期間	41,570,569	11,772,058
第5計算期間	65,155,133	15,309,993
第6計算期間	81,333,517	11,429,371
第7計算期間	79,991,559	21,335,393
第8計算期間	137,096,437	29,768,212
第9計算期間	109,541,292	24,331,563
第10計算期間	109,406,167	34,471,270
第11計算期間	122,745,424	32,750,432
第12計算期間	121,282,471	38,179,409
第13計算期間	126,686,927	54,512,822
平成24年12月1日～ 平成25年5月31日	53,471,827	63,423,709

3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワライフスタイル50

ダイワライフスタイル 5 0

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成24年11月30日現在	当中間計算期間末 平成25年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,942,522	6,486,052
親投資信託受益証券	717,029,490	875,307,059
未収入金	323,000	40,000
流動資産合計	722,295,012	881,833,111
資産合計	722,295,012	881,833,111
負債の部		
流動負債		
未払解約金	289,528	383,922
未払受託者報酬	281,127	344,538
未払委託者報酬	2,530,627	3,101,174
その他未払費用	26,268	32,225
流動負債合計	3,127,550	3,861,859
負債合計	3,127,550	3,861,859
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 775,565,082	¹ 765,613,200
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 56,397,620	² 112,358,052
（分配準備積立金）	28,242,876	26,017,730
元本等合計	719,167,462	877,971,252
純資産合計	719,167,462	877,971,252
負債純資産合計	722,295,012	881,833,111

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	当中間計算期間 自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日
営業収益		
受取利息	1,501	1,736
有価証券売買等損益	11,199,950	173,948,569
営業収益合計	11,201,451	173,950,305
営業費用		
受託者報酬	269,399	344,538
委託者報酬	2,424,921	3,101,174
その他費用	25,161	32,225
営業費用合計	2,719,481	3,477,937
営業利益	8,481,970	170,472,368
経常利益	8,481,970	170,472,368
中間純利益	8,481,970	170,472,368
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	837,685	10,272,504
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	100,315,381	56,397,620
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,891,317	8,555,808
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,891,317	4,344,436
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	4,211,372
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,111,647	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,111,647	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	93,891,426	112,358,052

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成24年11月30日現在	当中間計算期間末 平成25年5月31日現在
1. 1 期首元本額	703,390,977円	775,565,082円
期中追加設定元本額	126,686,927円	53,471,827円
期中一部解約元本額	54,512,822円	63,423,709円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	775,565,082口	765,613,200口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は56,397,620円であります。	—————

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間 自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	当中間計算期間 自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成25年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 平成24年11月30日現在	当中間計算期間末 平成25年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 平成24年11月30日現在	当中間計算期間末 平成25年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9273円 (9,273円)	1.1468円 (11,468円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券及び「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

		平成24年11月30日現在	平成25年5月31日現在
		金 額（円）	金 額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,491,890,434	831,880,919
株式	3	87,306,694,586	114,923,770,320
派生商品評価勘定		111,107,835	98,909
未収入金		1,459,978	25,022,999
未収配当金		617,160,318	1,039,632,260
前払金		-	91,270,000
流動資産合計		89,528,313,151	116,911,675,407
資産合計		89,528,313,151	116,911,675,407
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		36,573	95,488,506
前受金		111,650,000	-
未払解約金		345,130,000	136,603,000
流動負債合計		456,816,573	232,091,506
負債合計		456,816,573	232,091,506
純資産の部			
元本等			
元本	1	202,871,820,683	180,910,715,990
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	113,800,324,105	64,231,132,089
元本等合計		89,071,496,578	116,679,583,901
純資産合計		89,071,496,578	116,679,583,901
負債純資産合計		89,528,313,151	116,911,675,407

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分		平成24年11月30日現在	平成25年5月31日現在
1.	1 期首	平成23年12月1日	平成24年12月1日
	期首元本額	205,035,658,182円	202,871,820,683円
	期中追加設定元本額	17,367,824,410円	5,481,279,475円
	期中一部解約元本額	19,531,661,909円	27,442,384,168円
	期末元本額の内訳		
	ファンド名		
	適格機関投資家専用投信 1 号	1,999,213,418円	1,858,814,231円
	トピックス・インデックスファン ド	9,893,912,445円	8,874,801,318円
	ダイワ・トピックス・インデッ クスファンドV A	27,692,990,478円	25,899,030,250円
	適格機関投資家専用・ダイワ・ トピックスインデックスファン ドV A 2	803,268,613円	683,890,219円
	ダイワ国内重視バランスファン ド3 0 V A (一般投資家私募)	410,275,341円	288,500,715円
	ダイワ国内重視バランスファン ド5 0 V A (一般投資家私募)	6,704,263,527円	5,509,154,079円
	ダイワ国際分散バランスファン ド3 0 V A (一般投資家私募)	395,891,409円	274,606,752円
	ダイワ国際分散バランスファン ド5 0 V A (一般投資家私募)	8,847,675,913円	7,421,806,945円
	ダイワ・スマートアロケーショ ン・ファンド（適格機関投資家 専用）	- 円	2,541,771円
	スマート・ミックス・Dガード （為替ヘッジあり）	- 円	14,599,617円
	D Cダイワ日本株式インデック ス	64,132,222,771円	64,602,141,336円
	ダイワ・ライフ・バランス3 0	2,793,312,409円	2,123,515,455円
	ダイワ・ライフ・バランス5 0	2,005,204,715円	1,755,995,431円
	ダイワ・ライフ・バランス7 0	1,469,912,395円	1,452,526,510円
	年金ダイワ日本株式インデック ス	2,265,288,869円	2,380,175,482円
	D Cダイワ・ターゲットイヤー 2020	22,180,642円	16,082,871円
	D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	31,199,443円	30,530,153円
	D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	2,711,468円	5,417,252円
	ダイワ世界分散バランスファン ド1 5 V A	494,018,413円	353,754,525円
	ダイワ世界分散バランスファン ド2 0 V A	3,578,278,361円	2,547,379,926円
	ダイワ世界分散バランスファン ド2 0 V A（国内株式型）	2,049,956,477円	1,423,916,223円
	ダイワ世界分散バランスファン ド2 5 V A	122,374,344円	86,670,169円
	ダイワ世界分散バランスファン ド3 0 V A	821,876,905円	593,324,737円
	ダイワ世界分散バランスファン ド3 0 V A（国内株式型）	377,508,590円	272,106,638円
	ダイワ世界バランスファンド4 0 V A	3,907,652,531円	2,930,675,533円

ダイワ世界バランスファンド 60 V A	576,160,755円	440,247,216円
ダイワ・バランスファンド 35 V A	32,424,620,924円	24,994,621,749円
ダイワ・ワールド・バランスファンド 50 V A	2,447,372,862円	1,237,923,229円
ダイワ・ワールド・バランスファンド 75 V A	5,189,505,560円	2,715,674,079円
ダイワ・バランスファンド 25 V A（適格機関投資家専用）	2,855,457,223円	2,042,862,770円
ダイワ国内バランスファンド 25 V A（適格機関投資家専用）	542,310,526円	372,052,175円
ダイワ国内バランスファンド 30 V A（適格機関投資家専用）	638,265,921円	440,857,099円
ダイワライフスタイル 25	234,380,832円	176,246,770円
ダイワライフスタイル 50	661,630,591円	532,376,388円
ダイワライフスタイル 75	496,945,567円	442,709,084円
D C・ダイワ・トピックス・インデックス（確定拠出年金専用ファンド）	15,983,980,445円	16,113,187,293円
計	202,871,820,683円	180,910,715,990円
2. 期末日における受益権の総数	202,871,820,683口	180,910,715,990口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は113,800,324,105円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は64,231,132,089円であります。
4. 3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 579,700,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 958,000,000円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成24年11月30日 現在				平成25年5月31日 現在			
	契約額等 （円）	うち	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち	時価 （円）	評価損益 （円）

		1 年超				1 年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	1,638,130,000	-	1,749,440,000	111,310,000	2,020,175,000	-	1,925,250,000	94,925,000
合計	1,638,130,000	-	1,749,440,000	111,310,000	2,020,175,000	-	1,925,250,000	94,925,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成24年11月30日現在	平成25年5月31日現在
1口当たり純資産額	0.4391円	0.6450円
（1万口当たり純資産額）	(4,391円)	(6,450円)

[次へ](#)

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年11月30日現在	平成25年5月31日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	295,673,475	183,060,650
国債証券	32,911,550,580	39,679,707,600
地方債証券	4,601,834,420	4,217,903,082
特殊債券	5,168,387,845	5,102,132,038
社債券	4,850,095,180	4,330,054,174
未収入金	101,214,000	-
未収利息	184,668,769	190,143,726
前払費用	3,553,278	12,995,013
流動資産合計	48,116,977,547	53,715,996,283
資産合計	48,116,977,547	53,715,996,283
負債の部		
流動負債		
未払金	237,013,440	-
未払解約金	-	2,276,072
流動負債合計	237,013,440	2,276,072
負債合計	237,013,440	2,276,072
純資産の部		
元本等		
元本	1 37,912,817,584	42,442,275,807
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,967,146,523	11,271,444,404
元本等合計	47,879,964,107	53,713,720,211
純資産合計	47,879,964,107	53,713,720,211
負債純資産合計	48,116,977,547	53,715,996,283

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成24年11月30日現在	平成25年5月31日現在
1. 1 期首	平成23年12月1日	平成24年12月1日
期首元本額	39,611,456,673円	37,912,817,584円
期中追加設定元本額	1,576,001,937円	5,190,523,337円
期中一部解約元本額	3,274,641,026円	661,065,114円

期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	346,774,709円	397,003,688円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	2,259,539,512円	2,795,141,583円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	313,326,344円	334,230,037円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	3,074,620,659円	3,778,408,133円
DCダイワ日本債券インデックス	3,201,811,225円	3,133,200,272円
ダイワ・バランスファンド35VA	19,114,757,247円	21,832,906,028円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	3,225,838,937円	3,599,493,337円
ダイワ国内バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	562,671,291円	607,273,308円
ダイワ国内バランスファンド30VA(適格機関投資家専用)	501,533,568円	553,235,648円
ダイワ投信倶楽部日本債券インデックス	4,778,115,086円	4,755,301,147円
ダイワライフスタイル25	253,993,400円	301,976,001円
ダイワライフスタイル50	223,783,231円	278,791,906円
ダイワライフスタイル75	56,052,375円	75,314,719円
計	37,912,817,584円	42,442,275,807円
2. 期末日における受益権の総数	37,912,817,584口	42,442,275,807口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年11月30日現在	平成25年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成24年11月30日現在	平成25年5月31日現在
1口当たり純資産額	1.2629円	1.2656円
(1万口当たり純資産額)	(12,629円)	(12,656円)

[次へ](#)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年11月30日現在	平成25年5月31日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	214,937,460	110,994,057
コール・ローン	162,756,639	363,783,033
株式	50,266,098,803	65,125,954,698
投資証券	1,083,741,471	1,405,537,574
派生商品評価勘定	-	57,936,386
未収入金	104,373,000	389,535,884
未収配当金	130,805,113	188,467,887
差入委託証拠金	307,424,515	326,689,580
流動資産合計	52,270,137,001	67,968,899,099
資産合計	52,270,137,001	67,968,899,099
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,641,618	-
未払金	144,712,285	16,788,611
未払解約金	82,546,000	447,151,000
流動負債合計	243,899,903	463,939,611
負債合計	243,899,903	463,939,611
純資産の部		
元本等		
元本	52,149,765,179	47,971,338,739
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	123,528,081	19,533,620,749
元本等合計	52,026,237,098	67,504,959,488
純資産合計	52,026,237,098	67,504,959,488
負債純資産合計	52,270,137,001	67,968,899,099

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
	(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として期末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成24年11月30日現在	平成25年5月31日現在
1. 1 期首 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	平成23年12月1日 53,208,558,694円 5,904,196,423円 6,962,989,938円	平成24年12月1日 52,149,765,179円 1,413,919,352円 5,592,345,792円
期末元本額の内訳 ファンド名 ダイワ外国株式インデックスV A ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募) ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募) ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募) ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募) DCダイワ外国株式インデックス ダイワ・ライフ・バランス30 ダイワ・ライフ・バランス50 ダイワ・ライフ・バランス70 大和DC海外株式インデックスファンド	1,900,601,004円 92,329,188円 1,271,062,755円 176,395,367円 4,233,154,799円 18,041,994,480円 610,494,124円 584,524,424円 359,243,893円 1,613,394,543円	1,767,884,682円 75,678,545円 1,172,613,781円 134,956,119円 3,822,634,428円 18,035,729,386円 518,689,118円 560,425,082円 379,422,225円 1,529,208,664円

D C ダイワ・ターゲットイヤー 2020	6,470,064円	5,580,411円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2030	7,549,109円	7,996,111円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2040	795,036円	1,702,131円
ダイワ世界分散バランスファン ド15VA	114,011,626円	88,534,110円
ダイワ世界分散バランスファン ド20VA	1,656,963,547円	1,263,434,093円
ダイワ世界分散バランスファン ド25VA	36,161,441円	28,567,889円
ダイワ世界分散バランスファン ド30VA	380,990,787円	285,218,661円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	5,215,196,273円	4,146,860,855円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	1,283,669,678円	1,037,842,652円
ダイワ・バランスファンド35 VA	10,802,716,358円	9,456,175,241円
ダイワ・バランスファンド25 VA（適格機関投資家専用）	544,122,746円	488,670,832円
ダイワ投信倶楽部外国株式イン デックス	3,065,933,547円	3,025,990,718円
ダイワライフスタイル25	25,507,708円	20,914,663円
ダイワライフスタイル50	72,260,848円	63,875,374円
ダイワライフスタイル75	54,221,834円	52,732,968円
計	52,149,765,179円	47,971,338,739円
2. 期末日における受益権の総数	52,149,765,179口	47,971,338,739口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は123,528,081円であります。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と 時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ とから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	平成24年11月30日 現在			平成25年5月31日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	656,056,680	-	639,415,062	16,641,618	820,457,237	-	878,384,052	57,926,815
合計	656,056,680	-	639,415,062	16,641,618	820,457,237	-	878,384,052	57,926,815

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	平成24年11月30日 現在				平成25年5月31日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	117,232,371	-	117,222,800	9,571
アメリカ・ドル	-	-	-	-	80,943,600	-	80,936,000	7,600
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	18,602,311	-	18,601,000	1,311
シンガポール・ドル	-	-	-	-	17,686,460	-	17,685,800	660
合計	-	-	-	-	117,232,371	-	117,222,800	9,571

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成24年11月30日現在	平成25年5月31日現在
1口当たり純資産額	0.9976円	1.4072円
（1万口当たり純資産額）	(9,976円)	(14,072円)

[次へ](#)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年11月30日現在	平成25年5月31日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	4,677,227	223,035,131
コール・ローン	1,270,410,443	1,139,498,017
国債証券	119,055,430,700	141,246,987,567
派生商品評価勘定	20,796,223	23,767,080
未収入金	297,036,877	400,473,384
未収利息	1,216,918,226	1,449,814,420
前払費用	40,028,567	29,689,263
流動資産合計	121,905,298,263	144,513,264,862
資産合計	121,905,298,263	144,513,264,862
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,476,029
未払金	255,964,903	402,994,241
未払解約金	464,312,000	251,916,000
流動負債合計	720,276,903	656,386,270
負債合計	720,276,903	656,386,270
純資産の部		
元本等		
元本	1 62,720,404,518	60,431,655,016
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	58,464,616,842	83,425,223,576
元本等合計	121,185,021,360	143,856,878,592
純資産合計	121,185,021,360	143,856,878,592
負債純資産合計	121,905,298,263	144,513,264,862

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として期末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成24年11月30日現在	平成25年5月31日現在
1. 1 期首	平成23年12月1日	平成24年12月1日
期首元本額	61,558,034,423円	62,720,404,518円
期中追加設定元本額	5,952,402,030円	2,241,840,472円
期中一部解約元本額	4,790,031,935円	4,530,589,974円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックスV A	2,979,977,815円	2,803,205,241円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA（一般投資家私募）	95,890,683円	85,934,817円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA（一般投資家私募）	656,683,616円	640,908,730円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA（一般投資家私募）	208,768,786円	184,364,893円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA（一般投資家私募）	2,147,995,627円	2,048,834,549円
ダイワ・スマートアロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	- 円	10,447,215円
先進国債券ファンド（為替ヘッジあり）（FOFs用）（適格機関投資家専用）	- 円	4,140,048円
DCダイワ外国債券インデックス	31,500,133,499円	31,895,640,841円
ダイワ・ライフ・バランス30	471,277,151円	444,094,911円
ダイワ・ライフ・バランス50	149,939,483円	161,242,647円
ダイワ・ライフ・バランス70	73,583,624円	90,454,136円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽ノ安定コース）	152,702,210円	171,402,981円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽ノ分散コース）	97,486,704円	115,056,064円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽ノ成長コース）	22,413,121円	28,433,505円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	6,349,507円	6,174,991円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	3,200,639円	4,432,277円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	81,421円	243,174円
ダイワ世界バランスファンド40VA	3,127,137,636円	2,848,049,823円

ダイワ世界バランスファンド 60 V A	329,368,184円	305,391,449円
ダイワ・バランスファンド 35 V A	11,130,800,321円	10,414,334,955円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド 50 V A	2,238,286,375円	1,421,856,725円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド 75 V A	1,779,715,383円	1,199,524,773円
ダイワ・バランスファンド 25 V A（適格機関投資家専用）	650,358,824円	600,820,103円
ダイワ投信倶楽部外国債券イン デックス	4,825,662,430円	4,874,331,742円
ダイワライフスタイル 25	26,141,994円	24,481,099円
ダイワライフスタイル 50	37,163,830円	37,471,047円
ダイワライフスタイル 75	9,285,655円	10,382,280円
計	62,720,404,518円	60,431,655,016円
2. 期末日における受益権の総数	62,720,404,518口	60,431,655,016口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と 時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ とから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成24年11月30日 現在				平成25年5月31日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買 建	825,021,981	-	845,818,204	20,796,223	765,268,255	-	787,559,306	22,291,051
アメリカ・ド ル	400,980,801	-	410,057,340	9,076,539	295,068,038	-	305,331,048	10,263,010
イギリス・ポ ンド	40,290,988	-	41,231,490	940,502	53,905,764	-	54,981,517	1,075,753
オーストラリ ア・ ドル	11,047,000	-	11,474,420	427,420	22,212,578	-	21,537,972	674,606
カナダ・ドル	19,970,701	-	20,679,975	709,274	19,887,903	-	20,218,924	331,021

シンガポール	2,870,159	-	2,960,760	90,601	5,705,704	-	5,788,080	82,376
・ ドル								
スイス・フラ	3,089,534	-	3,186,720	97,186	5,200,790	-	5,303,500	102,710
・ スウェーデン	4,147,171	-	4,246,950	99,779	8,736,830	-	9,033,930	297,100
・ クローナ								
デンマーク・ クローネ	41,288,382	-	42,283,080	994,698	11,562,212	-	11,982,900	420,688
・ ノルウェー・ クローネ	1,781,273	-	1,847,040	65,767	4,375,477	-	4,543,079	167,602
・ ポーランド・ ズロチ	5,157,457	-	5,364,240	206,783	10,142,945	-	10,204,730	61,785
・ メキシコ・ペ ソ	6,978,424	-	7,241,518	263,094	15,888,000	-	15,689,400	198,600
・ ユーロ	282,977,883	-	290,747,611	7,769,728	303,735,659	-	314,700,694	10,965,035
・ 南アフリカ・ ランド	4,442,208	-	4,497,060	54,852	8,846,355	-	8,243,532	602,823
合計	825,021,981	-	845,818,204	20,796,223	765,268,255	-	787,559,306	22,291,051

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成24年11月30日現在	平成25年5月31日現在
1口当たり純資産額	1.9321円	2.3805円
（1万口当たり純資産額）	(19,321円)	(23,805円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

平成25年6月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成25年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	6	99,073
追加型株式投資信託	442	8,821,883
株式投資信託 合計	448	8,920,956
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,757,060
公社債投資信託 合計	17	2,757,060
総合計	465	11,678,016

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成24年12月3日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・本店の所在地の変更(東京都千代田区に変更)

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前6か月以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,745,233	14,380,327
有価証券	19,655,070	9,427,636
前払金	314	207
前払費用	90,562	142,919
未収入金	11,931	521,825
未収委託者報酬	6,516,540	7,183,011
未収収益	55,102	106,914
貯蔵品	11,888	9,551
繰延税金資産	630,508	491,727
その他	190,450	8,445
流動資産計	30,907,602	32,272,567
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	1,003,450	254,258
器具備品（純額）	513,162	26,257
リース資産（純額）	484,571	222,274
リース資産（純額）	-	5,726
建設仮勘定	5,715	-
無形固定資産	2,870,849	3,194,512
ソフトウェア	2,173,517	3,132,238
ソフトウェア仮勘定	684,878	50,423
電話加入権	11,850	11,850
商標権	132	-
その他	471	-
投資その他の資産	16,375,520	15,113,434
投資有価証券	10,034,136	8,342,934
関係会社株式	5,141,069	5,141,069
出資金	136,315	136,315
従業員に対する長期貸付金	112,674	92,527

差入保証金		542,920		1,000,820
長期前払費用		8,478		7,376
投資不動産（純額）	1	409,876	1	402,340
貸倒引当金		9,950		9,950
固定資産計		20,249,820		18,562,205
資産合計		51,157,423		50,834,773

（単位:千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	1,227
預り金	55,551	56,491
未払金	7,194,946	6,795,899
未払収益分配金	17,954	10,333
未払償還金	88,334	113,002
未払手数料	3,386,380	3,764,501
その他未払金	2 3,702,277	2 2,908,061
未払費用	3,313,011	3,383,551
未払法人税等	963,539	588,040
未払消費税等	229,365	189,139
賞与引当金	307,000	841,300
本社移転関連費用引当金	346,425	-
資産除去債務	292,000	-
その他	87,535	-
流動負債計	12,789,375	11,855,648
固定負債		
リース債務	-	4,494
退職給付引当金	1,670,344	1,935,442
役員退職慰労引当金	68,068	67,410
繰延税金負債	1,782,558	1,740,407
固定負債計	3,520,970	3,747,753
負債合計	16,310,345	15,603,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計	8,089,414	8,097,020
株主資本合計	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益	53,783	-
評価・換算差額等合計	87,663	464,350
純資産合計	34,847,077	35,231,371
負債・純資産合計	51,157,423	50,834,773

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,931,048	73,498,726
その他営業収益	401,212	526,465
営業収益計	73,332,260	74,025,191
営業費用		
支払手数料	41,050,089	41,213,272
広告宣伝費	709,853	604,864
公告費	699	949
受益証券発行費	74	-
調査費	7,993,144	8,116,701
調査費	878,635	824,915
委託調査費	7,114,509	7,291,786
委託計算費	733,156	807,090
営業雑経費	1,651,996	1,280,599
通信費	205,421	206,564
印刷費	472,511	404,023
協会費	52,117	53,643
諸会費	11,971	11,281
その他営業雑経費	909,973	605,086
営業費用計	52,139,015	52,023,478
一般管理費		
給料	4,452,711	5,264,128
役員報酬	209,630	249,180
給料・手当	3,646,155	3,782,533
賞与	289,926	391,114
賞与引当金繰入額	307,000	841,300
福利厚生費	728,342	809,254
交際費	71,356	55,806
寄付金	591	636
旅費交通費	215,939	196,147
租税公課	171,533	206,178
不動産賃借料	727,939	887,968
退職給付費用	422,030	469,713
役員退職慰労引当金繰入額	27,988	38,970
固定資産減価償却費	1,107,222	1,181,438
諸経費	1,077,041	1,094,627
一般管理費計	9,002,696	10,204,869
営業利益	12,190,548	11,796,843

(単位:千円)

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）		当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	
営業外収益				
受取配当金	1	74,753	1	257,704
有価証券利息		13,537		11,102
受取利息		2,771		10,598
時効成立分配金・償還金		42,189		21,305
投資有価証券売却益		117,695		279,443
有価証券償還益		68,106		101,052
その他		54,685		44,912
営業外収益計		373,739		726,118
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		2,182		19,392
投資有価証券売却損		95,389		36,469
有価証券償還損		67,873		33,338
投資不動産管理費用		16,454		16,271
その他		49,191		23,111
営業外費用計		231,091		128,584
経常利益		12,333,196		12,394,377
特別利益				
投資有価証券売却益		-		39,827
固定資産売却益		-		31
その他		-		16,466
特別利益計		-		56,325
特別損失				
固定資産除却損	2	4,871	2	129,816
減損損失	3	76,217	3	-
有価証券評価損		211,376		-
本社移転関連費用		346,425		1,099,913
その他		19,547		14,428
特別損失計		658,438		1,244,158
税引前当期純利益		11,674,757		11,206,544
法人税、住民税及び事業税		5,254,642		4,286,691
法人税等調整額		602,832		109,902
法人税等合計		4,651,809		4,176,789
当期純利益		7,022,948		7,029,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

（単位:千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,874,176	7,715,116
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計		
当期首残高	10,248,473	8,089,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	8,089,414	8,097,020

（単位:千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
株主資本合計		
当期首残高	36,918,473	34,759,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,040	33,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	137,920	430,470
当期変動額合計	137,920	430,470
当期末残高	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	85,902	53,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,119	53,783
当期変動額合計	32,119	53,783
当期末残高	53,783	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,137	87,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	105,800	376,686
当期末残高	87,663	464,350
純資産合計		
当期首残高	36,900,336	34,847,077
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	2,053,258	384,293
当期末残高	34,847,077	35,231,371

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

器具備品 3～20年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）長期前払費用

定額法によっております。

（４）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（２）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に依りて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（５）本社移転関連費用引当金

前事業年度において、本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計を終了しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

（３）ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「時効成立後支払分配金・償還金」及び「投資不動産管理費用」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,829千円は、「時効成立後支払分配金・償還金」2,182千円、「投資不動産管理費用」16,454千円、「その他」49,191千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

１ 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年３月31日現在)	当事業年度 (平成25年３月31日現在)
建物	986,089千円	15,528千円
器具備品	2,234,738千円	250,072千円
リース資産	-	409千円
投資建物	712,587千円	724,130千円
投資器具備品	22,398千円	23,691千円

２ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年３月31日現在)	当事業年度 (平成25年３月31日現在)
未払金	3,577,654千円	2,883,398千円

３ 保証債務

前事業年度（平成24年３月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成25年３月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取配当金	-	185,280千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	-	546千円
器具備品	4,812千円	128,892千円
無形固定資産（その他）	-	377千円
投資不動産	59千円	-
計	4,871千円	129,816千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市

用途 賃貸等不動産（浦安寮）

種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,217千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 6 月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額 7,022百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 2,692円

基準日 平成24年 3 月31日

効力発生日 平成24年 6 月26日

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月26日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年６月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年３月31日
効力発生日	平成25年６月25日

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用してはいたしましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「５．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（＜注２＞参照のこと）。

前事業年度（平成24年３月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
（２）未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
（３）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
（１）未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
（２）その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
（３）未払費用（＊１）	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引（＊２）	(87,535)	(87,535)	-

（＊１）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年３月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
--	--------------	----	----

(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用（* 1）	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

（* 1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注 1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（ 1 ）現金・預金、（ 2 ）未収委託者報酬並びに（ 3 ）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（ 4 ）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

（ 1 ）未払手数料、（ 2 ）その他未払金、並びに（ 3 ）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注 2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年 3 月31日現在）	当事業年度 （平成25年 3 月31日現在）
（ 1 ）其他有価証券 非上場株式	1,163,689	1,059,169
（ 2 ）子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
（ 3 ）差入保証金	542,920	1,000,820

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注 3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年 3 月31日現在）

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

当事業年度（平成25年 3 月31日現在）

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年 3 月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年 3 月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成24年 3 月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			

証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
（１）株式	49,871	55,101	5,230
（２）その他			
証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年３月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
（１）株式	93,459	55,101	38,357
（２）その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他			
証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（１）株式	141,128	39,827	-
（２）その他			
証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469

合計	28,255,753	319,271	36,469
----	------------	---------	--------

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券（その他）について211,376千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券（非上場株式）について3,220千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年3月31日現在）

株式関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
合計		1,669,315	-	87,535	87,535

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
退職給付債務	1,670,344千円	1,935,442千円
退職給付引当金	1,670,344千円	1,935,442千円

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
勤務費用	261,341千円	301,777千円
その他	160,689千円	167,935千円
退職給付費用	442,030千円	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成25年 3 月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	838,826	837,121
退職給付引当金	599,247	693,199
賞与引当金	116,690	280,855
連結法人間取引（譲渡損）	258,256	264,269
繰延資産	12	157,330
未払事業税	212,753	154,219
投資有価証券評価損	191,138	128,953
出資金評価損	114,425	114,425
未払社会保険料	14,071	43,411
器具備品	33,365	33,316
役員退職慰労引当金	25,804	24,920
本社移転関連費用引当金	131,676	-
資産除去債務	110,989	-
有価証券評価損	80,344	-
その他有価証券評価差額金	27,099	-
その他	27,474	29,627
繰延税金資産小計	2,782,177	2,761,651
評価性引当額	1,379,241	1,323,069
繰延税金資産合計	1,402,935	1,438,582
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,428,233	2,428,233
建物（資産除去債務）	76,837	-
繰延ヘッジ損益	29,783	-
その他有価証券評価差額金	18,241	257,138
その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,554,985	2,687,261
繰延税金負債の純額	1,152,049	1,248,679

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の

原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

旧日本の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度において、移転までの使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
期首残高	-	292,000
見積りの変更に伴う増加額	292,000	-
資産除去債務の履行による減少額	-	292,000
期末残高	292,000	-

4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前事業年度において、本社移転計画に基づく合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接 100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に

じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は出資 金 (百万 円)	事業 の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融 商品取 引業	(所有) 直接 100.0	経営管 理	債務保 証 (注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケットツ㈱	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケットツ株式会社は、平成24年4月1日をもって合併いたしました。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	------------	-----	----------------------------	-----------	-----------------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ（株）	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

㈱大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,358.92円	1株当たり純資産額	13,506.24円
1株当たり当期純利益	2,692.30円	1株当たり当期純利益	2,694.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	7,022,948	7,029,755
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月5日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワライフスタイル50の平成24年12月1日から平成25年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワライフスタイル50の平成25年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣 篤 典 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 和 男 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。